

コロナ禍における大学での サービス・ラーニングの実践報告

秋元みどり

1. はじめに

本稿では、2021年度前期に開講された青山スタンダード科目「サービス・ラーニングⅠ」における教育実践について報告する。

サービス・ラーニング（Service-Learning, 以下 SL）とは、「一定の期間、地域のニーズ等をふまえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム」と定義される（中央教育審議会、2012）。また、講義や実習・演習、社会貢献活動等において地域にあるテーマやニーズを志向し、専門的知識を応用する活動は、コミュニティ・ベースド・ラーニング（Community-Based Learning, 以下 CBL）という名称が総称的に用いられており、SLは大学や地域の特性によって多様な CBL の実践スタイルの一つとして捉えられる。

1980年代にアメリカの高等教育から発展した SL には、私たちが人権や共生といった価値や思想に基づく公正な社会の形成を目指す取り組みにおいて、大学教育と地域社会の人々の営みとは分けられた関係ではないとすることに価値が置かれる。学生が地域社会のニーズに対応した活動を主体的に行うこと、授業を通して専門知識を習得するとともに、活動を省察することから学び、市民性を養成することが教育としての実践となる。今日の日本社会における地方創生への取り組みの一環としても、SLを通じた多様な個人や組織間の協働的な活動が、全国の大学において政策的にも実践的にも展開している。

本学では、2014年の AOYAMA VISION のなかで提示された、サーバント・

リーダーⁱを育てることを目指す教育の取り組みとして、SLを全学的に取り組んでいくことが掲げられている。2017年度から2019年度にかけては、SLの教育効果および運営方法の検証を目的としたSLパイロット・プロジェクトが設置された。2021年度は前期・後期で合計6つのSL科目が青山スタンダードにおいて開講され、地域社会や学外組織との連携の点でボランティアセンターが科目運営に携わっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、社会全体が「コロナ禍」と言われるようになった2020年以降、大学キャンパスでの授業はもとより、地域の様々な組織と連携し、従来の対面形式での活動に学生が参加することは現実的に困難となり、SLの実施には様々な対応や工夫を求められる状況となった。

以下では、教育実践報告として、まず、コロナ禍における大学でのSLを取り巻く現状について概観し、次に2021年度前期に実施した本学のSLの実施状況をまとめる。その上で、SL実践の事例にもとづいて、コロナ禍でのSL実践の成果と課題についての検討を行う。

2. 大学でのSLと「体験から学ぶ」の間直し

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが深刻化していくなかで、2020年度の新学期開始期から、全国の大学がこれまでに経験したことない不安と戸惑いに直面する事態となった。人々が「三密」を避ける日常生活では、これまでのキャンパスの風景や学生生活は一変し、主だった行事や授業はオンラインやオンデマンドの方式を全面的に導入されるなど、教職員と学生の双方が試行錯誤しながらのスタートとなった。その一方で、「三密」の状況が生まれやすいことが想定される課外活動やボランティア活動、また海外での現地プログラムは中止や延期を余儀なくされることとなった。

正課においても、国内外での体験型学習の実施に大きな影響をもたらすこととなった。学生が多様な社会や人々との関わり合いや、異文化での直接的な体験をすることに軸を置く体験型学習は、コロナ禍においてどのように継続していくことができるのかということが、前代未聞の難題として現れた。2020年

度以降に開催された体験型学習やSLに関わる複数のセミナーや講演会では、コロナ禍での実践上の課題や、新たな取り組みの可能性を探ることについて、全国各地での事例をもとに大学間を超えて情報共有がなされてきた。そのなかで、SLの実施が全くできないという大学は、首都圏、関西圏に多く、東北や関東、九州などでは一部活動を実施できたこと、また、屋内や高齢者を対象とした活動が見送られた一方で、農作業等の屋外での活動は実施されており、地域や活動の種類によって、実践状況が異なることがわかったⁱⁱ。各大学の担当者からは、対面での直接的な体験ではない、オンライン等を活用したリモートでの活動は、体験型学習にはならないのではないかと捉え方や、リモートでの活動や授業によって別のアプローチが広がった事例等、コロナ禍での新たな課題や可能性に基づく見解が示された。

2021年度が開始してもなお、人々の予想をはるかに超えてコロナ禍での社会生活は長引いており、もはや一時的な緊急事態への対応ではなく、ニューノーマルとして「新しい日常」のあり方が教育実践の現場にも定着しつつある。そうしたなか、これまでの体験型学習を長期的な展望で新たに構築していく視点が不可欠であるとされ、表1のような対面とリモートという異なるアプローチを持つそれぞれのプラスとマイナス（強みと弱み）の側面を考慮したSLやCBLプログラムについての見解も示されているⁱⁱⁱ（Nishishiba 2021）。

また、SL等の体験型学習の構成要素として不可欠な、地域の団体や学外組織との連携や関係の構築をいかに行っていくのかという点も、コロナ禍で直面

表1. 対面 VS オンライン・リモート (Nishishiba 2021)

	プラス	マイナス
対面	<ul style="list-style-type: none"> ・「場」からの学び ・人への対応からの学び ・体験感 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間と場所の制約
オンライン・リモート	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的制約がない ・ウェブ・コンピューターへのアクセスが容易 ・録画・録音可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・「場」からの学びは不可 ・人への対応に制約 ・体験感が低い

した困難の一つとして提起することができる。前述したセミナーにおいても、コロナ禍での活動の停止等による影響は、今後の体験型学習や課外活動の弱体化、減少、消失につながるという懸念が参加者から表出された。地域側の変化として、大学との連携に前向きであったとしても、コロナ禍での状態が長期化していることに伴って、団体活動や組織運営を維持していくことができず、学生の受け入れが困難となったケースが出てきていることも見えてきた。NGOやNPOが行う事業や組織運営へのダメージは、大学との連携や学生や若者を育成するプログラムの維持にも影響を及ぼす事態となっている。

これらの状況から、従来から実践されてきた大学における体験型学習の今日的意義やあり方、つまり、対面であってもリモートであっても、学生が国内外の社会のいとなみや社会課題との接点にある体験において、何をどう学ぶことを目的とした実践を構築するのか、ということをおぼろげに問いただすことが必要であると考えられる。さらに、近年の大学教育に広がる地域社会や学外をふくむ様々な組織や主体との連携を通じた学びや活動の実践を継続していくことにおいて、相互にどのような関係を築き、ともに持続可能な社会の形成に向けた実践を行っていくことができるのかという双方向的な視点がますます重要になってきたと言える。

3. コロナ禍でのSLの実施状況

2021年度前期は、3つのSLプログラム（いずれも青山スタンダード科目「サービス・ラーニングⅠ」で担当教員は異なる）が開講された。筆者は、ボランティアセンターの助手としてSL運営に関わるサポート、学外団体との連携やゲスト講師招聘のコーディネーションを担った。3つの「サービス・ラーニングⅠ」（ここではSLⅠA、SLⅠB、SLⅠCとする）の実施概要として、まず履修者数は、青山キャンパスでのSLⅠAが20名とSLⅠBが21名、相模原キャンパスでのSLⅠC（夏期集中科目）が8名となり、2020年度の履修者数の減少に比較して大幅に増加した。2021年度新学期開始にあたる4月上旬は、東京都で2回目の緊急事態宣言発令期間が年明けから3月21日まで継続し、

その後宣言が解除されたタイミングであったことや、2020年度は外出や、通常の学生生活がままならない状況が長期間に渡っていたことから、大学での人との関わり合いや体験から学ぶことへのニーズが顕在化したことが理由の一つとして考えられる。

大学での授業形態は、各担当教員の判断によって、SL I A はリモート（緊急事態宣言発令期間中）と対面の組み合わせ、SL I B は対面、SL I C はリモートでの実施となった。それぞれのSLで連携している団体の多くは、コロナ禍において通常の活動を継続できる状況ではなく、各団体の活動環境や条件の下での対応も異なり、特に対面での活動受け入れを予定していた団体については、学生の実習受け入れの見通しが立ちにくい事態となった。さらに、新学期開始後まもなくの4月25日からは、東京都の3回目の緊急事態宣言発令による活動予定の変更や、公共施設の利用制限など、先行きが見えない中で関係者間での調整作業が複雑化した。こうしたなか、ほとんどの団体が活動を完全に休止するのではなく、どのようなかたちで非常時のニーズに応え、地域の人々の暮らしを支えることができるのかという難題と対峙していた。そうした地域の状況に寄り添うSLであることをふまえた実践として、学生の実習について関係者が模索するプロセスとなった。

結果的に、学外での実習は、SL I A では活動受け入れ団体の状況（通常の活動を縮小、人数制限をして実施）に合わせて学生が対面で地域での活動に参加するケースと、一時的な地域の公共施設の使用禁止等でやむを得ず活動が中止となったケースにおいては、学生が団体担当者に対してインタビューを実施し情報収集を行った。SL I B は、受け入れ団体の活動状況に合わせて対面とリモートでの活動参加による実習となった。夏期休暇中に県外で合宿滞在型の実習を予定していたSL I C は、実施時期を見合わせ延期するかたちとなった。

4. 事例：グローバル課題の理解をテーマとしたSLプログラムの実践

ここでは、SL I B での実践事例をもとに、コロナ禍での①授業内容、②実習先での活動状況、③学生の学び、④実習受け入れ団体との連携の状況について

での報告を行う。

① 授業内容

SLIBの目標は、履修者が授業と実習を通して、社会のグローバル化によって表面化、深刻化している教育や福祉に関わる課題について日本の内側と外側の両面から考え、具体的な活動を通して社会課題への理解に結び付けるとともに、課題に対して継続的に取り組み行動していくことのできる知識と態度を習得することである。本授業では、主に途上国での子どもや女性の権利擁護、日本で難民として暮らす人々のエンパワメント、外国にルーツを持つ子どもや家庭への教育支援に関わる内容を取り扱った。

プログラム全体の流れとして、事前学習－実習－事後学習（リフレクション）・報告で構成された。15回の授業のうちオリエンテーションを含む6回の授業を事前学習、5回の実習、4回の事後学習・報告という流れで実施した。事前学習と事後学習は対面授業で行い、実習は6つの受け入れ団体の状況に対応して、対面とリモートの活動を組み合わせて実施し、1団体あたり3～4名の学生がチームとなって一連の活動を行った。各受け入れ団体の概要については、表2にまとめて示す通りである。

事前学習では、各受け入れ団体の担当者による団体の紹介や取り組む社会課題についてのゲスト講義を受けて、学生はチーム毎に活動目標と計画を行った。また実習前のリサーチ内容についてチーム毎にプレゼンテーションを行い、クラス全体で共有した。実習期間は、リフレクションハンドブックⅣを活用した中間活動ふりかえりの授業を対面で行った。事後学習では、チーム毎に活動のふりかえりと学びのまとめを行い、報告としてのプレゼンテーションの授業には、受け入れ団体の担当者も参加し全体での共有と意見交換を行った。

② 実習先での活動状況について

表2での活動拠点地域に示す通り、6団体のうち、ACEF、グローブ・ジャングル、CFJは海外での国際協力活動を主な事業とした団体であり、みんなのおうち、ふれあい館、さぼうと21は首都圏の地域での活動を行っている。学生は各自が希望する団体において、実習を行った。まず、国際協力に関わる団

表2. 学生の実習受け入れ先団体

団体名	組織形態	活動拠点地域	主な事業	実習受入れ環境
アジアキリスト教教育基金 (ACEF)	認定 NPO 法人	バングラデシュ	教育支援 日本の子ども・若者育成	リモート
グローブ・ジャングル	NPO 法人	カンボジア	教育支援 女性エンパワメント	リモート
チャイルド・ファンド・ジャパン (CFJ)	認定 NPO 法人	フィリピン ネパール	教育支援 子どものセーフガーディング	リモート
みんなのおうち	NPO 法人	東京 (新宿)	外国にルーツのもつ 子どもの支援	対面
ふれあい館	社会福祉法人	神奈川 (川崎)	外国にルーツのもつ 親子の支援	対面
さぼうと 21	社会福祉法人	東京・千葉の 複数拠点	日本で生活する難民 の自立支援	対面・リモート

体での活動として、ACEF チームは、日本の子どもたちにバングラデシュにおける子どもの教育への理解を広げるための取り組みとして、授業づくりを行い、本学院初等部の1・2年生に向けた対面授業と、学童クラブ（興望館）での発表を行った。バングラデシュの子どもたちを援助の対象として伝えるのではなく、児童が「違う国に暮らしている同い年のお友達」として、興味や親しみを持つ第一歩となることを目標とした授業づくりに取り組むプロジェクトとなった。

グローブ・ジャングルチームは、カンボジアにある孤児院の子どもたちへの教育活動として、日本語レッスンと、歌や遊びを交えたアクティビティをオンラインで実施した。これまでスタディツアーで交流のあった日本人から日本語を学び、外国人と会話できることは、カンボジアの子どもたちが自信を持つことにつながっていた。コロナ禍でカンボジアの小学校の休校が長期化するなかで、オンラインを活用し子どもたちが楽しみながら学べる内容を工夫したレッスンをリモートで実施するプロジェクトとなった。

CFJ は、主に途上国で増加しているオンライン上の子どもの性的搾取の問題

を取り上げ、SNSを活用した子どもの権利擁護のアドボカシー活動を実施した。子どものセーフガーディングに取り組んできたCFJの海外拠点とのネットワークから、リモートでフィリピンのスタッフによる子どもを取り巻く性的搾取問題の状況について共有を行うセッションを経て、学生メンバーがSNSでの発信情報をまとめると同時に、インターネット上での子どもの性的搾取問題に対する大学生の認識についてのアンケート調査を実施した。このプロジェクトは複数のオンラインツールを活用し、リモートでの活動を中心に進めた。

次に、国内での活動を行う団体での活動は、各団体が定期的に開催しているプログラムのボランティアスタッフとしての参加というかたちで実施した。3つの団体の共通点として、身近な地域社会のなかに暮らす難民や外国にルーツをもつ人々が、日本社会での様々な生き難さや制度的な側面からの困難と孤立がある事実に対して、教育や暮らしを支える草の根的な活動に取り組んでいることがある。多様性を理解し認め合い、包摂的な地域や人々の関係を形成していくために、学生や一般市民ボランティアが学習支援や居場所づくりの場に参加することを受け入れている。SLの実習としては、一部リモートでの学習支援を行う活動があったものの、全体的には対面での活動を中心に実施した。

みんなのおうちチームは、外国にルーツをもつ中学生への学習支援と居場所拠点となる教室での活動に対面で参加した。ふれあい館チームは、外国にルーツをもつ小学生を対象とした学習支援と居場所づくりとなる活動に対面で参加した。さぼうと21チームは、日本で暮らす難民やその家族への学習支援活動に、対面とオンラインで参加した。約一か月間という短期間でありながらも複数回継続的に通い、子どもたちと顔の見える関係で活動した。

コロナ禍による変化や影響としては、国際協力を行っている団体では、海外の拠点地域での事業やスタディツアーの今後の実施に見通しが立たないことに加え、国内の事務所でもスタッフがテレワークでの勤務となっているため、インターンやボランティアスタッフの受け入れを行っていない状況が続いている。そうしたなかで、いかに日本の若者への国際協力に対する関心や参加を促すことができるのかといった課題と試行錯誤のなかで、オンラインを活用した

活動が実施された。海外での現地プログラムは軒並み中止されるなかで、現地で事業に取り組むスタッフ等とのリモートでの情報共有や、学生間のコミュニケーションの工夫を通じて、各団体においてこれまでの対面を前提とした取り組みにはない新たな活動につながった。一方で、対面での活動を基本としている国内で活動を行う団体では、コロナ禍での社会生活においても、困難な状況や課題を抱える人々のニーズは変わらず存在し、むしろ高まるケースがあるなかで、できる限り活動を維持していくことが重視され、学生の活動は通常のボランティア受け入れと同様に行われた。

各団体の拠点となる地域や事業内容、その性質によって、コロナ禍での対応もそれぞれ異なることがあらためて明らかになった。また、SLの実習における学生の活動のあり方も、図1で示したような対面とオンラインを活用したリモートでの活動のプラスとマイナスの面を考慮しつつ、団体をとりまく状況やプログラムの目的に応じた実践を展開していくことの可能性が見えてきた。

③ 学生の学びについて

本学のSLでは、学生が社会を知り、社会の課題を自分ごととして捉えることができること、またプログラムや学生同士の関わりを通してサーバント・リーダーシップの要素を育てることを共通に目指している。今回のSLIBでは、2019年度のSLパイロット・プロジェクトで作成した、「レポートフォリオ」を使って、事前学習から報告までの一連のプロセス（Knowing-Preparation-Action-Reflection-Reporting）において、知識としての社会課題の理解と、実習にあたるサービス活動の受益者や実際に活動したことによる発見、自分自身の考え方の変化について、学生が言語化することを行った。

グローバル課題への理解や、知識と態度を習得することを目的として行ったSLIBでは、レポートフォリオの記述から、SL受講以前に各自が抱いていた国際協力のイメージにとどまることなく、途上国での今日的な課題は日本社会の現状にもつながっているという認識や、一方的な支援ではなく、サービス活動で出会う相手と自分が双方向的に影響を与え合うことによって主体的な活動や学びとなることへの気づきが学生から示された。また、難民についての知識

や外国にルーツをもつ子どもたちを取り巻く状況が、社会制度上の課題等を含む問題であることを理解し、当事者との直接的なコミュニケーションのみからは見えにくい個々の環境や背景に複雑な問題が多く存在していることに興味を持つことにつながった様子うかがえる。しかしながら、一か月という限定的な期間での実習に対して不十分さを抱く学生も多かった。SLを通じて新たな知識や捉え方を獲得したうえで、人々との関係づくりやより長期的かつ発展的な取り組みの必要性も同時に示された。

限られた事例ではあるものの、本プログラムの実施から見えてきたこととして、コロナ禍での影響や、実習が対面かリモートかという形態の違いそのものが、学生にとっての学びそのものを必ずしも阻害する要素とはならないことが挙げられる。各団体や地域の特性や状況により沿った形で、大学側と団体側の関係者がそれぞれの目的や活動内容を理解し、連携を行っていくことによって実践は可能である。それらはSLの実践において重要視されてきたこと、つまり大学と地域社会とが互惠的で、ともに持続可能な社会の形成に向けた協働関係を構築し、教育を実践していくことと本質的には変わらないものであることがわかる。

④ 団体との連携の状況について

SLIBは、今年度から新しく開講されたプログラムであり、上記の6つの団体は本学でのSLとしてはじめての連携となった。ボランティア活動や企業等でのインターン、資格取得課程や専門分野での実習とSLでは何が異なるのかということや、学生の活動受け入れ等について、前年度から科目担当者と団体の受け入れ担当者との打合せを対面とリモートでのミーティングで重ねてきた。履修人数定員と1つの団体で活動する学生の人数の関係上、実習受け入れには6つの団体を受け入れ先として決定する必要がある。

まずは、SLIBのプログラムのテーマに関わる事業を行っている複数のNGO・NPOに打診を行い、SLでの連携が可能であるという団体を決定するまでの段階で、多くの団体が大学との連携や学生の受け入れに協力した実績があることがわかった。しかしながら、コロナ禍の影響で、通常とは運営体制を

変えていること等から、今年度は学生の受け入れを実質的に停止している団体が多かった。また、団体の活動方針によって、学生の受け入れに際して単発や短期間で終える活動ではなく、長期での継続的な活動として参加することを条件とする団体もあり、SLが半期の科目で1か月間程度の活動参加となることについても、団体側の判断に慎重さがうかがえた。そうした経緯の中で、前述した6つの団体との連携が行われることとなった。また、学生の活動受け入れについては覚書の取り交わしを行い、学生は実習に関わる保険加入を行った。

SLの事前学習から学生の実習受け入れ、事後学習にわたるプログラム全体での大学との連携について、前期授業期間終了後に、SLIB担当教員と筆者で6団体の担当者へのヒアリングを個別に行った。ほとんどの学生が主体的に責任感を持って団体の活動に参加していたことや、団体のミッションや価値観を理解し、コロナ禍での状況を尊重した対応を実践している態度が見られた点について良い評価を得ており、前期のSLを終えた後も団体の活動に学生が参加して欲しいという意見が共通して聞かれた。一方で課題点としては、運営面において時間数の点から、団体側が学生の実習時間や授業時間以外でのやりとりについて判断していくことの難しさがあげられた。SLIBでの実習時間数は、各団体の活動内容や性質に応じてフレキシブルな設定とし、厳密に決めた時間数で統一せず、一か月間（5回程度）という基本的な期間のみ事前に提示していた。しかしながら、学生との活動予定の調整において、団体側に判断が委ねられる点に難しさを感じたという声が聞かれ、次年度以降に向けて検討すべき課題である。特に、オンラインでの会議やリモートでの業務がニューノーマルな形式として社会全体に定着しつつあるなか、授業時間や団体側の勤務時間以外でも学生とのコミュニケーションが発生しやすくなっている影響も考慮していくことが課題であると言える。

その他の点では、主に国内での難民や外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援や居場所づくりの活動を行う団体の担当者からの所感として、活動の背景としてある課題や難民や外国にルーツを持つ子どもたちをとりまく困難を生

んでいる社会的な構造や要因についても理解を深めるための質問を、学生から積極的にしてほしいという意見があげられた。この点については、学生側からは、実習中に当事者の個人的なことについて質問することは避けるべきであるという認識が強くなっていったために、対面で関わった子どもたち個々人の背景について掘り下げた質問や積極的な情報収集を遠慮していたということが後になってわかった。当事者間でのコミュニケーションは、場の状況や関係性に左右されるゆえに、事前にマニュアル等を提示することが適切であるとは考えにくい。しかしながら、個人情報の保護をふくむデリケートな事項の理解について、学生がどのようにふれていくのか、あらかじめ大学側と団体側とが確認を行うこと、実習時間以外でも可能な情報収集による理解とのすみわけについても、学生をふくめ関係者間で相互に理解をしていく必要がある。

5. まとめ

ここまで、コロナ禍となった2020年度以降の大学でのSLやCBLといった体験型学習を取り巻く状況と、本学での2021年度のSL実施についての報告を行った。大学側と地域側の双方に様々な変化や混乱が発生し、SLのプログラム運営にもその影響が継続している。また、コロナ禍以前と同様に学生が参加する地域や海外での活動が再開される見通しが立ちにくいなかで、大学教育における体験型学習のあり方や学外団体との連携についても、従来型に依存しないニューノーマルでの模索と対応が求められている。地域社会に目を向ければ、コロナ禍での暮らしにおいて、経済的な困窮のみならず、人々の居場所や様々なコミュニティ活動の制限や休止によって、これまで以上に社会的弱者やマイノリティを包摂的にサポートしていくことが社会のニーズとして高まっている。

災害や感染症のパンデミックといった予測不可能で、複雑な状況に対して誰もが向き合うことが求められる社会において、あらためてSLのような教育実践が必要ではないだろうか。学生が、大学で学ぶ知識を実社会の身近な人たちに対して、また多様な他者との関係性を築くなかで応用し、市民としての態度

や考え方を身に着け主体的に育んでいくことのできる教育実践を止めてはならないと考える。そして、SL実践の担い手に求められていることは、コロナ禍以前の実践に戻ることを想定するのではなく、必ずしも物理的な接触が伴わないなかでも、他者とのつながりやエンパシーをつくり出すオルタナティブなアプローチを検討し、柔軟に対応していけるかということではないだろう。

本稿で事例として示したSLIBでは、学生の実習受け入れの面で連携先となる団体を決定するまでの時間をこれまでよりも多く要したものの、前期開始後は多くの関係者による熱心な学生への指導や関係づくり、学生自身の積極的な取り組みによって、新たな成果や可能性、また運営上の課題に気づくことができた。今後も様々なリスクや不確定要素も含みながらのSLと実践の模索が続くことが見込まれるなかで、国内外の他大学や学外の団体や組織の関係者との情報共有や連携を重視しつつ、大学教育として意義あるSLを展開させていくことや、実践の担い手となる教職員の資質・能力の向上という面からの広がりも重要であると考え。

【注】

- i ロバート・K・グリーンリーフ（2008）は、サーバント・リーダーの特徴を以下の10項目に整理している。①傾聴：相手が望んでいることに耳を傾ける、②共感：相手の立場に立って相手の気持ちを理解する、③癒し：相手の心の傷を埋めて本来の力を取り戻させる、④気づき：注意深い観察を通して、物事をありのままに把握する、⑤納得：権限に頼らず、服従を強要せずに相手に納得を促す、⑥概念化：日常業務を超えた大きなビジョンや夢、志の高いイメージをもつ、⑦先見力・予見力：現在と過去を照らし合わせ、そこから将来を予測する、⑧執事役：自分よりも相手の利益を考えて行動できる、⑨人々の成長に関わる：それぞれの潜在能力や価値に気づき、その成長に関与する、⑩コミュニティ創り：人々が成長できるコミュニティを作り出す。
- ii 立命館大学サービスラーニングセンター主催によるセミナー、「新型コロナウイルス感染症によるサービス・ラーニングへの影響と対応」での、参加者アンケート結果及びセミナーの報告（秋吉、2021）より。筆者はパネルとして本学のSL実践についての事例報告を行った。
- iii ポートランド州立大学のCBLプログラムでは、「ハイフレックス型授業」(HyFlex: Hybrid-Flexible)として、教員は対面で授業を行い、学生は対面かリモートでの授業を受講するかを選べる同時双方向型のオンライン授業(Attend Anywhere)を開始している。

コロナ禍における大学でのサービス・ラーニングの実践報告

- iv 秋元みどり, 秋吉恵, 市川享子, 山田一隆『リフレクションハンドブックー深い学びと出会うためにー』, 青山学院大学サービス・ラーニングパイロットプロジェクト, 2019年
- v ACEF, グローブジャングル, CFJの3団体とは, 本SLプログラム実施以前から, 他の課外活動等において本学との連携実績がある。

【参考文献】

- ロバート・K・グリーンリーフ『サーバントリーダーシップ』, 英治出版, 2008年
- 秋吉恵「コロナ禍における大学教育-サービス・ラーニングなど地域活動を伴う教育手法への影響とこれから」, 『ふくしと教育』, 通巻30号, p.26-29, 日本福祉教育・ボランティア学習学会監修, 大学図書出版, 2021年
- 中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)』用語集 p.38, 文部科学省, 2012年
- Nishishiba M.** (2021, September). *The future of SL (CBL) under online environment*. オンライン下における *SL(CBL)* の今後の動向 Presented at the Online Lecture Series for Japan Service Learning Network. Virtual.